

【各国議会】 日本関係情報

【アメリカ】 TPP と日米関係に関する連邦議会調査局報告書

2016年8月23日、米国の連邦議会調査局（CRS）は「環太平洋パートナーシップ協定：日米間の諸案件（TPP: U.S.-Japan Issues）」と題する報告書（簡易版）を公表した。同報告書は TPP 参加国における日米の重要性や経済規模の大きさを強調した上で、日米関係にとって重要な TPP の諸項目、TPP が備える戦略的な意味、連邦議会にとっての TPP の意味について論じている。

日米関係にとって重要な TPP の諸項目としては、まず米国から日本への農産物輸出の 50%以上が TPP によって早期に無関税になるとの米農務省の推計を紹介した上で、米国の農業生産者は TPP を強固に支持していると述べている。また TPP が為替操作に関する効力のある取決めを備えていないことなどを指摘した上で、米国の自動車生産者の間で TPP に対する不安や疑念が強いことを伝えている。

TPP が備える戦略的な意味については、「副次的な影響（indirect effects）」を指摘する議論が多いことを紹介している。すなわち、日米同盟の将来が TPP の成否に直接左右されると信じる論者は少ないとする一方、TPP を米国の信頼性の象徴と位置付ける見方や、TPP を通じた日本経済の発展が価値ある外交パートナーとしての日本の重要性を高めるとの見解があることなども指摘している。

連邦議会にとっての TPP の意味としては、TPP の承認に関する連邦議会の採決に向け、推進論者と反対論者の双方が様々な議論を展開していることを紹介している。すなわち、日本の政策決定者が米国による TPP の否決を「アジア太平洋地域における米国の影響力の衰退の象徴」とみなしてしまう危険性や、TPP が米国の企業と労働者に利益をもたらす可能性を強調する推進論者の議論を紹介すると同時に、輸入品による競争激化の可能性や雇用への悪影響を強調する反対論者の議論について言及している。

・Brock R. Williams & Mark E. Manyin & Bill Canis & Mark A. McMinimy & Taishu Yamazaki, “TPP: U.S.-Japan Issues” *CRS Report for Congress in Focus* (August 23, 2016)

【アメリカ】 TPP に関する議会進歩コーカスの議会演説

2016年9月14日、民主党内のリベラル派・左派の議員が集う議員連盟として知られる議会進歩コーカス（Congressional Progressive Caucus）が、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）に関する議会演説を行った。TPP に関しては、民主党と共和党がともに推進派と反対派に分裂する構図となっているが、議会進歩コーカスはこの演説で、民主党の側からの TPP 反対論を展開している。議員連盟を代表して演説を行ったのは、マーク・ポカン（Mark Pocan、ウィスコンシン第2選挙区）、マイク・ホンダ（Mike Honda、カリフォルニア第17選挙区）、ポール・トンコ（Paul Tonko、ニューヨーク第20選挙区）の3名の下院議員であり、現行の TPP 協定案への懸念（主に労働者の保護、環境保護、人権保護の観点から）や今後、レームダック・セッションに陥ると見られる連邦議会が TPP を承認することの問題点などを重ねて強調した。前者の懸念の中では、TPP 参加国であるシンガポール、マレーシア、ブルネイが同性愛を法律で禁じていることに触れ、性的少数者の人権保護の観点から TPP に反対するという民主党に特徴的な議論も展開している。この他にも、北米自由貿易協定（NAFTA）や米韓自由貿易協定などの過去の貿易協定が米国に雇用喪失をも

たらしたとする議論や、一般論として自由貿易を追求する以上に公正な貿易を追求する方が米国経済にとって重要であるという議論を行っている。

・ <https://www.congress.gov/crec/2016/09/14/CREC-2016-09-14-pt1-PgH5491.pdf>

【アメリカ】マーク・タカイ下院議員に対する哀悼の意

2016年9月15日、下院本会議では7月20日に他界したマーク・タカイ（Mark Takai、享年49歳）下院議員（民主党、ハワイ第1選挙区）に対して哀悼の意が捧げられた。タカイ議員は日系米国人で、20年にわたりハワイ州下院議員を務めた後、2014年中間選挙での当選を経て2015年からは連邦下院議員に転身していた。この会議では数多くの下院議員が弔意を表し、同議員の連邦下院議員としての経歴が短期間に終わったことを惜しむ声や、短期間ながらも同議員が精力的に議員活動に取り組んだことを称える発言が交わされた。下院少数党院内総務のナンシー・ペロシ（Nancy Pelosi）下院議員（民主党、カリフォルニア第12選挙区）は、タカイ議員らとともに日本などアジア各国を議員団として歴訪した経験を振り返り（2015年3月下旬から4月上旬）、加えて「勇気・奉仕・希望という遺産を築いてくれた」などとするオバマ大統領の弔意も紹介している。

・ <https://www.congress.gov/crec/2016/09/15/CREC-2016-09-15-pt1-PgH5513-2.pdf>

【韓国】国政監査における慰安婦問題をめぐる質疑

2016年9月26日、国会外交統一委員会による外交部に対する国政監査が行われた。この国政監査では、2015年12月28日の日韓慰安婦合意に基づいて日本政府が拠出した10億円について、賠償の性格を帯びるのが争点となり、特に野党議員らは合意の全面的再交渉を韓国政府に求めた。これに対し、尹炳世（ユン・ビョンセ）外相は「安倍首相と日本政府が慰安婦問題の責任を痛感し、公式に謝罪したという点、そして日本政府の予算で10億円が拠出されたことの外交的意味が重要である」と答弁した。

・ http://www.natv.go.kr/renew09/brd/news/news_vw.jsp?newsId=33533

【韓国】元慰安婦へのお詫びの手紙等の追加措置をめぐる日韓間のやり取り

2016年9月29日、韓国外交部定例ブリーフィングにおいて、安倍晋三首相が元慰安婦にお詫びの手紙を送るべきとの主張が日本国内でも出ていることに対する韓国政府の立場を問われ、外交部報道官は「日本側が慰安婦被害者の方々の心の傷を癒やす追加の感性的な措置をとることを期待している」と答弁した。

この発言に対し、9月30日の定例記者会見で、岸田文雄外相が「追加的な措置については、一切合意はされていない」と述べ、10月3日の衆議院予算委員会では、安倍首相が謝罪の手紙を出すことを「毛頭考えていない」と発言した。これに対し、10月4日の韓国外交部定例ブリーフィングでは、安倍首相の発言に対する立場を問う質問が相次いだ。外交部報道官は「[安倍首相の発言に対する]言及を自制する」、「[2015年]12月28日の合意の目標を達成するため、日本側と引き続き協力していく」と繰り返し答弁した。

この外交部報道官の答弁に対し、最大野党の共に民主党は、10月5日のブリーフィングにおいて、次のような立場を表明した。「慰安婦被害者に対する『心からの謝罪と反省』は、12月28日の合意で日本政府が初めて[原文ママ]表明したことだということに、安倍首相は全て忘れたというのか！さらに腹立たしいのは、安倍首相の妄言に沈黙で一貫している韓国外交部の態度である。(中略)情けないこと極まりない韓国政府の態度に国民は憤怒し

日本関係情報

ている。」（ [] 内は筆者補足。）

・ <http://www.mofa.go.kr/news/briefing/index.jsp>